

令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査結果について

1 調査の概要

(1) 目的

岩手県民の男女平等や性的役割分担に関する意識と生活実態等を把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料とする。

(2) 名称

男女が共に支える社会に関する意識調査

(3) 調査対象

岩手県内に居住する満18歳以上の男女2,000人

(4) 調査時期

令和3年11月19日から12月6日まで

(昭和55年度から概ね3年に一度実施、前回：平成30年10月～11月)

(5) 回収状況

742人(女性374人、男性363人、無回答5人) 回収率37.1%(前回H30：32.2%)

2 調査結果のポイント

- 現在の社会は女性にとって「働きやすい」という回答が増加し、今回初めて「働きやすい状況にない」という回答を上回った。

大変働きやすい・ある程度働きやすい

全体46.2%(前回：37.5%) 男性48.8%(前回：44.4%)、女性43.9%(前回：32.4%)

働きやすい状況にない、あまり働きやすい状況にない

全体44.5%(前回：44.0%) 男性43.0%(前回：40.2%)、女性46.0%(前回：47.0%)

- 「性的マイノリティ(LGBT等)」という用語の認知度について、今回新たに設問を設けた。

内容を知っている30.5% 聞いたことはあるが内容は知らない34.6% 知らない28.4% 無回答6.2%

3 結果概要

(1) 男女平等

政治の場、社会全体、社会通念上のしきたりなど多くの場面で「男性の方が優遇されている」と回答する割合が高い。

政治の場で(男性が優遇されている)

全体76.1%(前回：74.3%) 男性73.3%、女性79.7%

社会全体として(〃)

全体73.6%(前回：69.2%) 男性70.2%、女性77.2%

社会通念・慣習・しきたりなどで(〃)

全体74.6%(前回：73.9%) 男性70.3%、女性79.7%

(2) 女性の社会参画

女性の意見が反映されているという回答は前回調査から増加している。

また、今後女性の参画が進むべき分野として、「議会の議員」や「公務職場」、「企業の管理職、労働組合の幹部」分野への期待が高くなっている。

女性の社会参画が進むべき分野として

議会の議員

全体68.5%(前回：62.9%) 男性67.8%、女性69.5%

公務職場

全体55.3%(前回：56.7%) 男性54.3%、女性56.7%

企業の管理職、労働組合の幹部

全体48.8%(前回：46.4%) 男性53.2%、女性44.7%

(3) 家庭生活、結婚、家庭観

「男は仕事、女は家庭」という考え方（固定的性別役割分担意識）に同感しない考え方が増加している。

また、結婚や出産は個人の自由と捉える考え方や離婚を肯定的に捉える考え方が増加するなど、価値観が多様化している。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない	全体 69.1% (前回: 68.6%)	男性 64.7%、女性 73.8%
結婚は個人の自由、してもしなくてもよい	全体 67.8% (前回: 61.8%)	男性 61.2%、女性 74.4%
結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない	全体 45.4% (前回: 42.2%)	男性 38.3%、女性 52.4%
結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい	全体 48.6% (前回: 40.6%)	男性 47.6%、女性 50.3%

(4) 職業

現在の社会は女性にとって「働きやすい」という回答が増加しており、今回初めて「働きやすい状況にない」という回答を上回った。

大変働きやすい・ある程度働きやすい

全体 46.2% (前回: 37.5%) 男性 48.8% (前回: 44.4%)、女性 43.9% (前回: 32.4%)

働きやすい状況にない、あまり働きやすい状況にない

全体 44.5% (前回: 44.0%) 男性 43.0% (前回: 40.2%)、女性 46.0% (前回: 47.0%)

※ 今回調査から、選択肢のうち「一概に言えない」「わからない」の項目を統合した。

(5) 仕事と家庭・社会活動の両立

「仕事と家庭・社会活動の両立」が望ましいという回答が多い一方、現状両立していると答えた割合は半分程度と、理想と現実には差がある。

	(理想) 両立させる	(現実) 両立している	(前回)	(理想) 両立させる	(現実) 両立している
男性	35.6%	19.3%	男性	34.6%	14.7%
女性	38.9%	18.2%	女性	38.2%	17.2%

(6) 配偶者やパートナーに対する暴力

DVがどのような行為かについては8割以上の人を知っているが、DVに関する制度の認知度は低い。

配偶者暴力相談支援センター・警察で相談保護を行っていることの認知度 男性 41.6%、女性 46.3%

(7) 男女共同参画に関する用語等の認知度

「性的マイノリティ（LGBT等）」という用語の認知度について、今回新たに設問を設けた結果、用語を知っている割合は65.1%、うち内容を知っている割合は30.5%だった。

内容を知っている 30.5% 聞いたことはあるが内容は知らない 34.6% 知らない 28.4% 無回答 6.2%

(8) 県や市町村行政に対する要望

前回調査に続き、保育・介護等サービスの充実を求める回答が多い。

加えて今回は、「男女平等を目指した制度の制定や見直し」、「職場における男女の均等な取扱いの周知徹底」を求める回答が増加している。

保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実	全体 37.1% (前回: 44.9%)	男性 34.2%、女性 39.6%
高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実	全体 32.7% (前回: 32.6%)	男性 30.6%、女性 34.2%
男女平等を目指した制度の制定や見直し	全体 35.2% (前回: 27.3%)	男性 35.5%、女性 35.3%
職場における男女の均等な取扱いの周知徹底	全体 32.1% (前回: 30.6%)	男性 32.2%、女性 31.8%